

経済危機克服のための「有識者会合」  
議事録

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付

経済危機克服のための「有識者会合」  
議事次第

日 時：平成 21 年 3 月 16 日（月） 19:00 ～20:44

場 所：官邸 4 階大会議室

1. 開 会

2. 議 事

今後の経済財政政策のあり方についての意見交換

3. 閉 会

○内閣官房長官 ただいまから「経済危機克服のための『有識者会合』」を開催いたしたいと思います。

その前にカメラが入りますので、しばらくお待ちください。

(報道関係者入室)

○内閣官房長官 それでは、議事に入りたいと思います。今日から今週 21 日までの 5 日間、10 回にわたって、こういう会を持たせていただきます。その最初のセッションとして、エコノミスト・学識経験者の皆様にお集まりいただきました。ありがとうございます。

それでは、最初に総理からごあいさつをお願いいたします。

○内閣総理大臣 本日はお忙しいところをお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

申すまでもないことですが、日本に限らず、世界は少なくとも敗戦後六十数年間で初めて世界中同時に不況、しかもインフレではなくデフレ傾向で不況という最初の経験をしておるとしております。日本もその局外にいるわけではないのであって、ともかく、実体経済、実物経済には大きな影響が出てきております。

したがって、この難局に当たりましては、この異例な事態、異常な事態に対しては日本としても異例な対応をしなければならないとっておりますので、今日は、今、官房長官から申し上げましたように、少なくとも永田町とか霞が関だけで決めるのではなくて、いろんな方々の御意見をということで、今日は有識者会合ということで、経済関係にお詳しい方にお集まりいただき、是非、この危機というものを克服していくに当たって、いろんな御意見を聞かせていただいて、我々としても、それを参考にして政策に生かしていければと考えておりますので、よろしく願い申し上げて、ごあいさつに代えさせていただきます。

よろしく願い申し上げます。

(報道関係者退室)

○内閣官房長官 なお、申し遅れましたが、この司会進行は内閣官房長官がいたしますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、本日御参集をいただいた皆様方を、大体、皆様、顔をお見知り合いかと思いますが、私の方から御紹介申し上げます。正面向かって、私の方から左から順番になっておるかと思っております。

東京大学大学院経済学研究学科長・経済学部長の伊藤元重さんです。

日本総合研究所理事の翁百合さんです。

B N P パリバ証券会社チーフエコノミストの河野龍太郎さんです。

東京大学大学院情報学環教授、東京大学東洋文化研究所教授の田中明彦さんです。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社理事長の中谷巖さんです。

慶應義塾大学商学部教授、日本経済研究センター理事長の深尾光洋さんです。

野村総合研究所主席研究員のリチャード・クーさんです。

モルガンスタンレー証券株式会社経済調査部長のロバート・フェルドマンさんです。

皆様方からいただきました経済危機克服のための資料につきましては、席上配付させていただいております。是非、参考にさせていただきたいと存じます。

今日はモニターテレビが入っております、記者の皆さんは別席のところでごらんになっておりますので、公開ということになっておりますことを御承知おきいただきたいと思っております。

それでは、皆様方からいろいろメモはいただいておりますが、この中で最も重要だと思われる一策につきまして御意見をいただければと思います。時間の関係で、恐縮でございますが、まずお一人様3～4分をお願いをしたいと思います。

後半には、皆様方の御意見を踏まえて総理からも質問をさせていただくなど、意見交換をさせていただきたいと思っております。

それでは、順番は先ほどの紹介の順になると思っております。

まず、伊藤さんからお願いいたします。

○伊藤氏 どうもありがとうございます。伊藤でございます。

お手元にNIRAの研究報告書、サマリーということで「家計に眠る『過剰貯蓄』」というものがございまして、これをベースにお話をさせていただきたいと思っております。

私が申し上げたいことで、これから経済対策を考えるときに幾つかの大きなポイントがございまして、1つはこれからいろいろ出ると思うんですけれども、いわゆる政府の金を使う。国債を使うとか、税金を使うという形で景気対策をするということは非常に大切ではありますけれども、ただ、長期的に考えますと、やはり民の金をどういうふうに需要に回すかという視点が非常に重要だろうということが第1点。

第2点は、後ほど議論をさせていただきたいと思うんですけれども、今のまま行きますと、我々の世代は若い世代にどんどん、いろんな形でツケを押し付けていく形になっていく。そうではなくて、将来の世代につながっていくような仕掛けをどうつくるのかということが非常に大事だと思っております。

その2点、つまり、民需をどう動かしていくのかということと、それから、将来世代に対するスムーズな移転をどう考えるか。そこに着目したときに、1,500兆円あると言われております個人の金融資産、しかも、その75%、1,100兆円を超える部分が60歳以上の方がお持ちになっていて、これはこう言うと多少語弊があるんですけれども、恐らくお亡くなりになるまでほとんどお使いにならない状態になっているというのは、実は大変惜しいことだろうと思うんです。

このNIRAのレポートにありますように、中長期的にはやはりみんなが安心して使えるような、年金とか、医療とか、社会保障の仕組みをしっかりとつくっていく。しかも、それをちゃんと担保する消費税みたいなものをしっかりと整備していくことが、多分、中長期的には重要だろうと思うんですけれども、ただ、現状の状況において景気を劇的に回復させるという意味で見ますと、その中長期的な話だけでは多分済まないだろう。

ここはまた皆さんに議論していただきたいんですけれども、私は1点、この高齢者の金融資産を需要に動かす一つの大きな方法として、基本的に彼らの子ども、あるいは孫の世代というのは非常に生活が大変なわけです。家を買いたくてもなかなか買えない。あるいは育児に金がかかるとか、教育費をもっと使いたいんですけども、使えない。もし、そうであるとすれば、勿論、緊急対策ではございますけれども、2年なら2年、年限はいろいろな考え方があると思いますけれども、年限を切って、例えば3,000万円でも5,000万円でもいいんですけれども、一時的に無税で贈与するということを認めてあげたらどうだろうか。勿論、これによって本当に贈与が年配の方から若い人に行くかどうかということは、やってみなければわからないことではございますけれども、やはり高齢者がお持ちになっている資産を日本の内需活性化のために使うためには、そういう一つの大きな可能性を持っているだろうと思っております。

また後ほど、いろいろ議論させていただきたいと思っております。

○内閣官房長官 それでは、翁さん、お願いいたします。

○翁氏 お手元に1枚紙を用意させていただきました。私からは「内需拡大を支える社会インフラの基盤整備」ということで話をさせていただきたいと思っております。

今後、我が国は、内需を拡大して、雇用機会をつくっていくことが急務だと思います。かなり外需に対応する形で製造業の雇用というのは、全体で6,000万人の雇用者数のうち、今は1,200万人ぐらいでございますけれども、これは恐らく、製造業の雇用というのは減っていく傾向にあると思います。その意味でも、どのように中長期的にもアジア市場の需要にも応えつつ、内需の拡大によって雇用をつくり出し、そして、どのように豊かな国をつくっていくのか、そういった大きな枠組みを示しながら国民生活に安心を与えることが大事ではないか。特に内需拡大を支える社会インフラの基盤を整備し、内需を掘り起こす民間部門の努力をサポートすることが重要ではないかと思っております。

雇用を生み出す上で有望である、潜在的に需要が大きいと考えられる分野が、やはり医療・介護関連分野、保育などの少子化対応・教育、また、農業・観光などの地場産業といったところの活性化が必要ではないかと思っております。

特に、今後の人口構成の変化を踏まえますと、医療や介護、保育といった分野は、国民生活、または社会の姿を予想すると、中長期的にも需要は非常に大きく伸びるはずではないかと思っております。こうした需要にしっかりと社会経済システム全体としてサービスが提供できるように、政府として環境整備をしておく必要があるのではないかと思っております。具体的には、これらの分野のサービスの拡充とか民間参入、人材活用といったものを妨げているさまざまな規制、制度的な問題を総点検した上で見直す。そして、真に必要な社会インフラ基盤に財政資金を重点的に投入することが必要ではないかと思っております。

具体例として、2つ挙げております。

保育分野は、待機児童というのは2万人ぐらいで推移してきたんですが、この秋、4万人を超えるというような状況になっておりまして、潜在的というよりも需要が顕在化して

いるという状況でございまして、喫緊の課題として、保育所等の保育サービスの質と量の拡充を社会全体として進めていく必要があると思います。既に「安心こども基金」というものが設けられていると思いますけれども、そういった財政的な支援は引き続き必要でございまして、同時に、民間企業の参入は、特に認可保育所については非常に限られておまして、こういったことについて、もっと一層、参入できるように環境整備を進めていく必要があるのではないかと思います。

保育サービスの充実というのは、子育て世帯の所得形成も助けますし、また、保育に従事する雇用の創出にもつながる。長期的に日本の少子化の進展を防ぎ、女性の就労を促す環境整備としても大きな効果を持つはずだと思います。

もう一つは医療についてでございますが、潜在的に重要な社会インフラの基盤という意味では、やはり健康情報のITネットワーク構築が重要ではないか。そして、そのデータベースの充実というものを通じて、医療の高度化を図っていくことが重要だと思います。

これは3月3日の経済財政諮問会議でも御紹介されておられ、総理も強調されておられましたけれども、レセプトのオンライン化は非常に重要で、地域の診療所などが困らないように支援をしていくことが必要だと思いますし、この分野につきましても、超高齢社会において予想される高い重要に対して付加価値が高いサービスを創出できると思いますので、雇用を創出するための社会基盤整備としても非常に有効なのではないかと考えております。

以上でございます。

○内閣官房長官 どうもありがとうございました。

それでは、河野さん、お願いいたします。

○河野氏 私もお手元に1枚用意しております。

ちょうど先週、ロンドンで各国のエコノミストが集まりまして、予測会議をしてまいりました。それで、日米欧の中で日本が一番景気の状態が悪いです。正確に言いますと、ドイツも似たような状態で悪いんですが、それで、今回の日本経済の危機というものは、単に欧米の金融バブルの影響の悪影響を受けているというふうなものにとらえるだけでは不十分ではないかと思っています。

どういうことかといいますと、結局のところ、日本の今回の大幅な景気の落ち込みというものは、国内に成長機会を見出すことができない、日本の経済構造問題の表れにほかならないのではないかと思います。つまり、今後、アメリカに代わる新しい成長機会を見出さなければ、日本経済はマイナス成長を脱した後も低成長の長期化を余儀なくされてしまうおそれがあるということです。

更に、中国などの新興国についても過剰貯蓄問題に直面しておりますので、新興国に頼ることもできない。つまり、もはや日本は輸出に頼ることができないということです。言い古されていますけれども、内需主導の回復を目指すしかないということです。

それについて、どうすればいいかということなんですが、危機対策として、ある程度、

拡張財政を容認せざるを得ないというふうにしても、輸出減少で発生した需給ギャップすべてを財政で穴埋めすることは恐らく難しい、不可能であろうと思われま

実際に私の計算ですと、2010年度の需給ギャップはマイナス10%を超えてしまいます。これは仮に、この半分を穴埋めするだけでも毎年25兆円程度の財政出動を行わないといけないことになるわけですが、これはさすがに難しいのではないかと思います。更に、輸出の落ち込みがもたらした所得の減少というものが一時的でないとする

と、これはマクロ政策だけで解決するのは難しいと考えます。そうすれば、どうすればいいのかということなんですが、2点、お話を差し上げたいと思います。

まず1点目は、何よりも優先すべきことではありますが、雇用のセーフティーネットの充実です。これは需要政策としてではなくて、社会政策として行う必要があると思

います。現在、派遣の労働が大きな問題になっているわけですが、非正規雇用の増大というものは世界的な現象であって、恐らく派遣を禁止したところで何ら問題の解決にはならないと思います。つまり、非正規の雇用に対する規制の強化は、生産拠点を海外にシフトさせてしまっ

て、正規雇用の雇用すら奪ってしまうおそれがあるということです。問題は、増えた非正規雇用に対するセーフティーネットがないということが問題なので、それを充実させていかないといけないということです。具体的に、どのくらいのことをやるのかということなんですけれども、セーフティーネットから漏れた失職者の生活支援を中心に行っていくべきだと思

っております。現在、失業者数は270万人いますが、私の計算ですと、2010年度には440万人程度に増加するというふうに見られます。仮に、新たに発生した失業者に年間120万円の支給を行う場合、170万人増えた分に対して行くと、2兆400億円かかります。定額給付金は2兆円でありましたが、それに匹敵する規模で170万人に対して年間120万円の支給を行うことができるということなので、これはセーフティーネットとして十分考慮に値するのではないかと思

います。2点目は、実は今、翁さんが御指摘されたとおりでありまして、内需転換のために何が重要かということなんですけれども、我々にとって明らかな成長分野は何かといいますと、医療とか、介護とか、保育とか、教育、農業といった分野だと思います。これらの分野について共通しているのは何かといいますと、比較的、政府の規制によって、ほかの分野に比べると生産性の上昇がかなり低いというふうな部分なんです。

御存じのとおり、医療、介護、保育に関しては長い待ち行列ができています。普通、待ち行列ができるというのは、かつてのソ連の計画経済で見られた特有の現象ではありますが、日本でこの分野にこういった現象が見られているのは、こういった分野が強い規制があるからだということでもありますので、規制を緩和することで人々の欲する財・サービスを安価に供給するという

ことで新たな需要が創出できるのではないかと思います。アメリカでは、2000～2007年の間に増加した雇用、約730万人のうち、実に増えた40

%の部分が医療や介護によって生み出されております。明らかに医療とか介護というものは成長分野でありますので、こういった分野の規制緩和を進めていくということで、成長に資していくのではないかと考えております。

以上であります。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、田中さん、お願いいたします。

○田中氏 私はエコノミストではないので、私が申し上げるのは経済政策のことではございません。現在の世界的な不況の中で、日本がこの不況を乗り越えていった先にどういう国になるのかということを経済政策も行っていただきたいということを申し上げたいということでもあります。

かつて総理もおっしゃったように、危機というものは好機でありまして、危機の最中に自己変革を成し遂げる国と、自己変革を成し遂げられなかった国とでは、危機が終わった後の国際社会における立場は変わってくると思うんです。それで、私は、この危機が終わった後の日本は、やはり格段に知的基盤が強化された国になっていることが必要ではないかと思うんです。中国やインドが規模で大きくなる世界で、日本は規模で競争するというよりは、やはり知的な部分で競争できるようにしなければいけない。

その中で本日は、具体的な問題としては本当に小さいといえれば小さいんですけども、1つだけ申し上げたいのは、奨学金制度の問題であります。日本は世界各国から有能な人材をどんどん集めてきて、日本で教育し、更に有能にし、しかも、それによって世界的な人的ネットワークをつくり、あるいはその一部分はかなりの程度、日本社会に残っていただいて、日本社会をよくする、知的基盤を拡充させることをしなければいけないと思います。

ところが、これまでの日本の奨学金制度というものは、基本的には外交配慮で、これは大使館推薦というもので国費留学生が行われています。

あるいは日本に来てしまって、生活が苦しい。ほうっておくと、これは反日になってしまうかもしれない。だから、生活支援をしてあげましょうというような態度の奨学金がほとんどであります。つまり、ほうっておくと日本に来ないかもしれない人材を積極的に呼び寄せる手段としての奨学金という発想が極めて乏しかったと思います。

例外は、2～3年前から研究留学生の大学推薦ということで行われております。その中で優先配置特別プログラムというものが動き出しておりますが、これは平成18年、19年に募集しただけで、以後は募集を増やしていません。

その結果、大学推薦枠は、今は900人ぐらいであります。国費留学生は、平成19年ですけれども、全部で1万20人で、1万20人いるうちの900人だけがよその国へ行って取ってくるというタイプの奨学金であります。この1万20人も、留学生総数からすると10分の1ですが、その中の大学推薦枠では、ほんの1,000人も行っていないということは問題ではないかと思うんです。



しかも、今のやり方がなかなか戦略的ではないのは、世界の有力大学が何をしているかといえば、普通は9月入学ですけれども、願書締め切りは12月末です。大抵、どこの有力大学でも、2～4月ぐらいに合格通知を出すときに、あなたにはすべての奨学金を出すから我が方に来なさいというわけです。ですから、勝負は2～4月なんです。

ところが、今の大学推薦枠でも、4月に大学から文科省へ推薦してください。6月に採用内定をしますと言っているんです。そうしますと、世界の有力大学が2～4月に、あなたにはこれだけお金を付けてあげるから日本に来なさいと言っているのが終わった後になってから奨学金を出してあげますという話になってしまう。これですと、なかなかトップクラスを、ハーバードからもらった人に、後から東大で出してあげますと言ってこちらに来てくれるかといったら、これはなかなか難しいのではないかと思います。

現在、グローバル30といって、文科省を中心に有力大学のグローバル化支援推薦のプログラムが進められていると聞いています。ただ、私の聞くところでは、このグローバル30の中に奨学金の手当てというものが入っていない。日本の国内で整備をしても、やはり奨学金を付けて取ってくるというのがないと、なかなか難しい。大学推薦枠の大幅増員、それから、世界の有力大学の手続と競争できる制度をつくる必要があると思っております。

以上です。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、中谷さん、お願いいたします。

○中谷氏 私は、やや大胆に見える提言をさせていただきたいと思います。2つの提案がございまして、1つは「還付付き消費税」、2番目は、これは余りお聞きになっていない話でしょうけれども「廃県置藩」、廃藩置県の逆です。

その理由を御説明いたします。

まず、日本の最近十数年のうち、社会がどういうふうに変化してきたかということを考えてみますと、一体感を誇ってきた日本社会が分断されてきたのではないかと。それは、まず格差拡大、あるいは貧困層の増大ということで、日本社会の“健全性”というものが毀損されてきたのではないかと懸念であります。

事実、ネットカフェ難民とか、救急医療難民とか、異常犯罪の多発等、かつてあった日本社会の“温もり”とか“人と人の絆”がどうも失われつつあるような気がする。

これが日本の競争力の源泉であった「日本人の一体感」とか、あるいは「当事者意識」というものに悪影響を与えている。これは長期的に見ると、日本及び日本の産業、あるいは企業の競争力に非常に大きな悪影響を与えるのではないかと。

4番目は、やはり「地方の疲弊」というものを修復する大改革が必要だろう。この中央と地方の格差の問題は想像以上に深刻ではないかと思っております。

まず、今、日本が、かつて一億総中流と言われていた、非常に平等な社会だと言われていた。ところが、今、そうではなくなったんだというデータをここにお示ししております。

余り詳しくお話する時間はございませんが、例えば1985年、所得再分配の前の日本

の貧困率。貧困率というのは、所得中位の人の所得の半分も稼げない人が何%いるかという比率であります。この1985年の再分配前を見ますと、日本は圧倒的に平等だったんです。貧困層が極めて少なかったです。

ところが、2005年、同じ再分配前をごらんいただきますと、これが26.9%に増えてしまっているということで、明らかに日本だけが非常に平等な国であるという認識は間違いになっている。これはゆゆしい事態ではないかと思えます。

勿論、政府は所得税の累進課税をしたり、あるいは社会保障給付をしたりして再分配しておりますので、その後の数字がどうなっているか。2005年の一番右の列を見ていただきますと、実はOECD諸国の中で日本はアメリカに次いで再分配後の貧困率が最も高い国であります。ですから、日本は今や平等な国、あるいは一億総中流の国などというのは、もう過去の話になってしまった。

しかし、私はこのこと自体は非常に重要な問題になってきているのではないかと。日本人というのは、やはり庶民がこれまで力を発揮して、唯一の非西洋国、唯一の非キリスト教国として世界ナンバー2の経済大国になったわけですから、その根本的な要因、競争力の源泉であった平等社会、社会の一体感というものが毀損されて、日本が欧米のように階級社会になってきたとか、あるいは階層社会になってきたというのは是正しなければいけない。勿論、是正は容易ではありませんけれども、そこで私が提案したい、やや大胆に見える話は「還付付き消費税」と言われるものであります。

具体的にどういうことをやるのかといいますと、皆さんびっくりされるかもしれませんが、国民に非常にアレルギーの高い消費税の引き上げ。しかも、これを20%に引き上げる。そうしますと、税収増が約36兆円出てきます。

その代わり、今、政府でなされております、この定額給付をもっと大胆にやれ。国民1人当たり20万円。老いも若きもすべての人に支給する。そうしますと、20万円かける1億2,000万人で24兆円かかります。まだ12兆円残ります。残ったものは「基礎年金完全税源化」とか、評判の悪い「後期高齢化医療制度の見直し」などに適用して、一種のセーフティーネットをきちっとつくり上げるということに使ったらどうかということです。

こういうことをやる理由は、一種のベーシックインカムといいたいでしょうか、国民一人ひとりに最低限の生活水準を保証する一つのステップとして有効ではないかと思うからであります。

政策効果としては、1つは消費性向の低い高所得者層から、消費性向の高い貧困層に再分配するというので、消費は増えるかもしれないということです。

もっと重要なのは、多分、社会の“健全性”を回復する。貧困層に一定の安心を与えることができるのではないかと。そして、日本社会の「分断」に歯どめをかけて、日本社会の“健全性”回復への第一歩となるかもしれないという期待感がございます。

この消費税率20%、1人当たり給付20万円ということをやりますと、これは一つのケースですが、夫婦2人子ども2人の標準家計の実質消費税の負担率はどうなるかというこ

とをグラフに示しております。

これは一つの数字の例ですから、この数字をどう動かすかというのはいろんな御判断で変えていただいてもいいと思うんですが、ここを出したものと、消費税は普通は逆進的だと言われておりますけれども、例えば年間消費が400万円の家庭については、400万円かける20万円で80万円の消費税を払いますが、4人家族ですので80万円の給付金が来ますので、実質の消費税負担率はゼロになります。

そして、それがどんどん増えていきまして、例えば年間消費が2,000万円の方には16%負担していただくというふうに、累進的になっているということでもあります。これによって、低所得者層の人に少しかさ上げをさせて、これによって日本社会の格差、あるいは分断減少に一つの歯どめをかけることができないだろうかということなのです。

もっと言いますと、もっと貧困層、年間消費200万円の家計はどうかと言いますと、消費税を40万円払いますが、還付が80万円あるので、差し引き40万円の所得支援になるということでもあります。したがって、この400万円以下の貧困層のところには非常に手厚い形の政策になるということでもあります。

それが、第1番目の「還付付き消費税」の御提案です。

2番目は「廃県置藩」、明治維新で「廃藩置県」をやりました、300の「藩」を廃止いたしました。これは大改革だったと思います。これは中央集権化のためにやむを得なかったということだと思いますが、この中央集権の歴史的使命は終わったわけですから、今や逆に「廃県置藩」。もう一回、300の「藩」を全国に配置する。一つの「藩」は400万人の人口という形で、そのために中央官庁を約3分の1、これはあくまで約ですけども、外交とか、安全保障とか、国家戦略など、国でなければできない仕事に特化していただく。

そして、残りの3分の2の省庁及び官僚の皆さんには、出身地元に帰って、地元を「文化の香り豊かな、独自産業で潤う地域」として再生させるという、本当に歴史的に大きな役割を担っていただくようにできないだろうかということで、非常に突飛な提案で大変恐縮でございますけれども、そのぐらいのことをやらないと疲弊し切った地方は再生できないのではないかと考える次第です。

以上でございます。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、深尾さん、お願いいたします。

○深尾氏 お手元の資料を使いながら説明させていただきたいと思います。

財政が非常に悪化している。また、金利も引き下げの余地がほとんどないという状況ですので、費用対効果を重視した景気刺激策、税収の得られる景気刺激策といったことを採用すべきではないかということです。

短期的には、財政による不況対策は、雇用対策とヒューマンキャピタルへの投資（職業訓練）に集中するのが効果的でコストも低いと思います。私も学生から、就職に失敗したらどうしようかという相談を慶応大学で受けるわけですが、そのときに、心配するな。要

は自分で勉強しておけ。1年間無駄にしないで、自分に投資すれば、それは必ず後で大きなリターンになるんだということを説明していますが、そういう意味で、人手が不足している医療や介護分野への人材移動、あるいは大卒で職がない人には、例えばTOEICの点を上げたらしっかり報酬を与えるぐらいのことをやって教育訓練をやってはどうか。それで、失業率が3%分に相当する200万人に1人当たり年間200万円使っても年間4兆円で済みます。そういう意味では、公共投資をするといったことよりも費用対効果が相当高い対策になると思います。

2つ目は、前例のないデフレ不況にどうしたらよいかというわけですが、現在のところはデフレといってもそんなに大したことはないですし、企業もこれまで景気がよかったので、内部留保が結構あるということで何とか耐えております。しかし、大きな赤字を出し続けていて、このまま走りますと、有名大企業の破綻といったことも起こり得るぐらいの非常事態になる可能性が高いと思います。

その場合には、マイナス金利政策をしてはどうかということです。これは、政府が元本を保証する金融資産の残高に対して2%程度の課税を行うものです。課税により、現金、預金、国債などの安全資産に退蔵された資金を、耐久消費財、不動産、株式、社債、貸出などにシフトさせるということです。税収は2%で30兆円程度になり、かなり大きな税負担になりますが、国民1人当たり10万円の給付金で還元しても13兆円でおつりが来ることとなります。現金に対する課税は、新デザインの銀行券を導入して交換時に手数料を取るといった形で実行することができます。これは本当に劇薬でして、ある意味でデフレに対する最終兵器といえますか、最終的な対応手段ということですが、これについての検討をしておく必要があるのではないかとということです。

中長期対策としては、労働人口の減少は、確実に日本の成長力を弱めております。現在、労働力人口が年間0.8~1%ぐらいずつのペースで減っておりまして、年間50~60万人ずつの働く人が減っているという状況にあります。

そこで、外国人の中で日本語ができる人に日本にどんどん来てもらってはどうか。日本語能力試験、あるいはこれ以外に日本留学試験というのがありますが、こういった試験で、日本の大学合格レベルの人、1級レベルという人が大体4~5万人おります。こういう人に優先的に留学・就労ビザを与えてはどうかということです。

現在、先ほども田中先生から御指摘がありましたが、国費留学生には実は日本語は必要とされておられません。ですから、日本語が全然できない留学生が大量に日本の大学に入ってきていてドロップアウトしている人が結構いるというのは周知の事実であります。この際、日本語ができる人に、例えば国費留学生の資格を与える、奨学金を与えるといった形でやってはどうか。

これで、就職先が決まっている人に対しては5年ぐらいの就労ビザを与え、5年間経ったところでしっかり仕事をしている、平穩に暮らしているということであれば、パーマネントに就労ビザ、あるいは帰化を認めていってはどうか。これをやりますと、バイリンガ

ルの外国人が大量に日本にたまってまいります。こういう人たちがある程度蓄積されまると、日本がビジネスセンター、金融センターになる。こういった形で発展できることになります。また、日本の社会への溶け込みという観点からも、親が日本語ができる人であれば非常に日本の学校にも子どもが付いていきやすいということが言えます。

最後に、温暖化対策についても積極的に景気刺激に使ってはどうかということです。ポスト京都が今年の末ぐらいに目標を国際的に決めるということになりますが、従来型の誘導的な、緩やかな政策では対応できません。法的な拘束力のある排出権のオークション、あるいは炭素税の導入ということをして、財源の確保と温暖化対策を積極的に進めるべきだと思います。CO<sub>2</sub>トン当たり1万円の炭素税で11兆円程度の歳入が確保できます。そうしますと、これを使って省エネ、それから、省炭素を進めていく。

また、費用対効果を考えますと、太陽光発電が脚光を浴びておりますけれども、実はローテクの太陽熱温水器の方がはるかに効率的とか、意外と知られていないことがあります。こういった点も費用対効果を考えてお金を使っていく。これによって、CO<sub>2</sub>対策を景気拡大に使ってはどうかということでもあります。

以上です。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

次に、リチャードさん、お願いいたします。

○リチャード・クー氏 今、世界で起きている景気後退というのは、ボルカーさんの言葉を借りれば、1930年代にも見られなかったほど早いものであるということで、大変な危機的状況に陥っているわけですが、ただ、その状況に置かれた各国は、今、財政出動と銀行への資本投入という、かつて日本がやって全世界からたたかれました政策を、今、みんながやっているわけであります。

それは結局、この種の不況、つまり、民間が債務の最小化に走ってしまうということで起きる、このバランスシート不況、勝手に私が呼んでいるものですが、それには結局、そういう対策しかきかないということが世界中もわかってきたからで、そこで、今、日本に対する注目度は大変高くなっております。以前は日本をたたきまくっていたジャーナリスト、エコノミストの方が、今、日本をもう一回見直そうということになっているわけで、そこで私は総理を含む日本を代表される方に、ここでインテレクチュアル・リーダーシップを発揮していただきたい。

つまり、日本の経験を全世界に説明して、日本は、この資料の1ページ目にありますように、大変大きなバブルを経験して、その崩壊、商業不動産が全国平均で87%も下がるという大変な事態になったにもかかわらず、適切な政策でGDPを1回もバブルのピークを下回るような状況にしなかった。それをずっと回避してきたという、このことは、私も一民間エコノミストとしてやっておりますけれども、世界の方に説明すると、皆さん、大変驚きます。それで、大変感謝されます。

つまり、このくらい大きな資産価格の下落、土地本位制と言われたこの国で87%も土地

が下がったのに、ここで約 1,500 兆円の富が失われているわけですが、それでも正しい政策を取れば GDP は落とさずに済む。国民生活は維持できるということを日本は全世界に対して初めて証明したわけで、この話を皆さんがされれば、海外もその分だけ、日本人ができるなら我々もできるだろうということでそういう行動を取ってくれば、世界経済の落ち込みもそこでとまるわけですし、それは日本にとっても大きなプラスになる。それ以上、日本の輸出も落ちずに済むということになるわけで、このインテレクチュアル・リーダーシップを是非、皆さんに發揮していただきたいと思います。

そこでは、この種の不況では、金融緩和、規制緩和、減税というのは余り短期的な効果は期待できない。継続的な政府支出の拡大が効果を持つんだ。しかも、それを継続的にやらないと、バランスシートがきれいになるまではずっと不況と背中合わせになるわけですから、そこを十分注意してもらおう。こういう話をすれば、今、全世界の政策担当者は、自分たちが向かってきているモンスターが、頭がどちらで、しっぽがどちらにあるかわからないような状況で対応しているわけですから、そこに日本が正しく、こうすればいいんだと言ってあげると、これは大変感謝されます。

一方の国内ですけれども、日本経済の落ち込み、先ほど河野さんからありましたように、この G20 の中でも最大級の落ち込みということで、第 4 四半期だけでも日本の GDP は、あの 3 か月だけで 3.2% も縮んでしまったという極めて恐ろしい状況にあります。これには、やはり早急にきく対策という意味では、それなりの財政出動は必要だろうと思います。

また、それに海外が、今、特にアメリカが財政出動をやっている中で、その恩典を日本や中国の輸出業者が受けるのはけしからぬというすさまじい保護主義が台頭しているわけで、そういう中でも日本はちゃんとやった。アメリカの財政出動にただ乗りしているわけではないという意思表示も、海外の日本の輸出に対する保護主義を押さえ込む意味で極めて重要だろうと思います。皆さん、御存じのとおり、既に中国がそれをやって、4 兆円減という GDP 17% の財政政策で海外のこの種の圧力を抑えようとしているわけですが、日本もその手法は必要だろうと思います。

ただ、既に幾つかの方から指摘があったように、いつまでもこれで支えるわけにはいきませんし、また、アメリカも今後、1 回こういう状況になってしまって、これからもう一回アジアを担いでいくということは恐らく不可能だと思います。そうなりますと、本当の意味での内需拡大型の経済成長を日本は目指さなくてはいけないわけですが、それでは、日本の内需の中で一番需要が満たされていないのは何だろうかと思いますと、私は住宅だろうと思います。

お配りした資料の 2 ページ目に、この日本の住宅市場の特性といいますか、皆さんも御存じのとおり、日本の住宅は上物が大体 15 年でただになるという、世界でも例のない恐ろしい住宅市場でありまして、結局、日本は住宅をずっと耐久消費財扱いしてきたんです。

そのツケがどういうことになっているかというのを見たのがこのグラフなんですけれ

ども、住宅着工につき込んだお金に比べて、今の住宅の価値が 446 兆円も少なくなっております。アメリカではどうかといいますと、これは逆で、もしもアメリカでこれだけの住宅着工が行われていたら、それが長もちする、半永久的にもつという前提で、住宅の価値はそれをはるかに上回っている。そこから差を見ますと、もしも、この間、日本が消費財としての住宅ではなくて、資本財としての住宅をつくっていったら、それがアメリカのように評価されてきたら、日本の皆さんは 650 兆円、今よりもリッチになっていたということになるわけで、ここにメスを入れることができれば、私は恐らく、まだ日本の特に都市部には満たされていない住宅関連の需要がほぼ無限にあるのではないかと。

したがって、長もちする家をつくるにはそれだけのコストがかかりますけれども、それが減価しないということであれば、銀行にお金を持っているよりもそういうところに投資をしていけばいいわけで、そうすると、それがどこか、引退するときにはまた売却すれば大きなお金が返ってくる。アメリカの人たちが家を売却して、最後にフロリダに行って引退するという、あのパターンも日本では可能になるわけですから、そうすると、少々高くても皆さん払うと思うんです。そうやっていいものができてくる。富の上に富がつくられていくということになれば、これは十数年間、日本の内需を十分支えられるだけの柱になるのではないかとこの気がします。

勿論、それには立派な家をつくれるだけの環境整備が必要ですし、容積率の緩和、建ぺい率の緩和とかいろんなことが必要ですけれども、こういう道があるんだということを今のうちに打ち出しておくことは、先ほど伊藤さんの方から、将来の心配ということに対して最も重要な資産を残せるのではないかとこの気がします。

以上です。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、ロバート・フェルドマンさん、お願いいたします。

○ロバート・フェルドマン氏 どうもありがとうございます。

資料ですけれども、今日は少し古いコミュニケーション技術を使わせていただきたいと思います。話だけです。

立場ですけれども、本日、私はモルガンスタンレーの社員ではなく、1人の日本を愛する外国人として話をさせていただきたいと思います。

基本的なメッセージですけれども、需要喚起はいいんですけれども、生産性につながらない形の需要喚起であれば残るのは負債だけということです。すなわち、生産性を死に物狂いのペースで上げないと、生活水準が下がる一方であるということです。

3つの分野を取り上げたいと思いますけれども、1つは農業、もう一つは医療のIT化、3番目は金融会社制度です。

まず農業ですけれども、麻生総理が施政方針演説の中で農業に関するビジョンをおっしゃっています。所有から利用への転換ですというはっきりしたビジョンです。このビジョンを実現するために、次のことをすればよろしいのではないのでしょうかとっております。

まず、農地法の改正です。これを実現するために、農業委員会の廃止が必要ではないかと思えます。実際に取引をやっている人たちの話を聞きますと、一番、農地の使い方を妨害しているのは、この制度です。フランスを参考にして改革をするべきではないかと思えます。

そういうことをやって、まず農地の中で自由売買ができるようになってきます。その結果として、もっと大きな規模の農場をつくるためのお金が集まるようになってきます。すなわち、農地の不動産信託ができるようになってきます。その結果として、平均農地の規模が拡大になりますし、輸出産業もできますし、地方の一番強い活性化政策になるのではないかと思えます。

次ですが、各制度の改正も必要ではないかと思えます。メーカーたちの話を聞きますと、どうも品質検査は科学的な根拠がないものもあるのではないかということをよく言われます。ですから、科学的根拠を徹底するということです。

もう一つは、農業会計です。できる限り原価の計算を民間企業ベースに直すことが必要だと思えます。そうしますと、農業法人をつくるのはやりやすくなると思えます。

もう一つの制度ですけれども、農水省ですが、この前、石破大臣の個人の諮問機関から提言が出ましたけれども、非常に立派な提言だったと思えます。これを徹底することが大事なポイントだと思えます。

その提言の中ですけれども、面白いことに、農協という言葉が1回も出ていないんです。検索しましたが、ないんです。やはり農産物の流通の徹底した効率化が必要です。お金をいっぱい失っています。農協の情報開示、企業化及び独占禁止法の対象にすることも必要ではないかと思えます。これが農業の分です。

次は、医療のIT化です。同じく、麻生総理がIT戦略本部で3年間3兆円の計画を進めようとしているということになっていきますけれども、これも総理のビジョンを実現するために必要なことが幾つかあると思えます。

1つは社会制度全体ですけれども、接客サービス庁を設けることです。これはカナダなどほかの国でものすごく成功していることでありますけれども、入り口のプロが交通整理をやっている。赤ちゃんが生まれたときにどういうふうに手続をすればいいかが、1か所でできる。すべてコンピュータ化しています。プライバシー問題も全部克服しています。ですから、この接客サービス庁はいかがでしょうか。

次は医療のIT化ですけれども、まず電子レセプト、電子カルテの徹底です。米国がこの前、通った法案の中で、2014年までにすべてのアメリカ国民に電子カルテを配布します。加えて、電子レセプト、電子カルテなどを利用して、決済改革を行います。大金の節約になります。

最近、医師会の反対があるという文書も見ています。しかし、文書を読みますと、どうも理由は理不尽で、書き方は政治家に対する恐喝に近い書き方になっています。『日本経済新聞』は書きましたけれども、患者と国民を無視して圧力団体の利益優先は許せないと



ということだと思いますけれども、要は電子レセプト、電子カルテの徹底ということですよ。

次ですが、医療施設の稼働率の改善です。私の友人の心臓外科の話を書きましたけれども、心臓外科の施設の稼働率は、本人の試算ですけれども、15%しかない。設備をつくり過ぎています。加えて、医者たちは十分練習できないから、死亡率がほかの国に比べて物すごく高い。これを直すべきです。

なぜ、こうなっているのかといいますと、厚労省が直したいということを書きますけれども、文科省の大学病院にやはり設備を付けたい。それで、結果としておかしくなっています。これを早く直すべきだと思います。

最後ですけれども、予防医療の徹底です。アメリカも日本も同じだと思いますけれども、ヘルスケアシステムは実はないと思います。シックケアシステムになっています。すなわち、病気になってから治療する。これは高くつきます。ですので、いろんなアイデアが必要かと思いますが、私、個人的にいいと思うのは、国民健康保険の喫煙者課徴金ということです。すなわち、たばこを吸う人は吸っていいんですが、コストは自分で負担してくださいということです。

最後ですけれども、金融会社制度の改革です。

まず、金融庁が既にベター・レギュレーションの政策を進めています。非常に評判がよくなっています。しかし、やらないといけないことがあります。現時点では、もう一回、株価が下がって、銀行の資本はどうなっているかという心配が全世界に広がっています。もう時期が来ています。銀行の株保有を禁止すべき時期になったと思います。

次は議決権で、これは株主の責任なんですけれども、議決権を行使しない株主は配当を減額すべきだと思います。なぜ株主は議決権を持つかといいますと、社長たちを監督するためです。仕事をしない人は給料をもらえないという原則を徹底して、そういうことをやるべきではないかと思います。

最後ですけれども、金融記者の資格を設定する必要があると思います。政府がやるか、ジャーナリズムの機関がやるかはわかりませんが、結局、専門ではない記者たちが、みんなが読むような金融関連の記事をたくさん書いています。

証券業界は外務員試験というものがあるんですけども、お客さんに電話する前に、この資格を取らないといけないんです。なぜ、何も資格がない人が何千万人の新聞記事を書いていいのかといったら、わかりません。ですので、何かそういう質の高い情報、特に金融に関する情報が国民のところに届くようなシステムが必要ではないかと思います。

余談かもしれませんが、政治に関する似たような不満もあるのではないかと思います。

以上です。御清聴ありがとうございました。

○内閣官房長官 ありがとうございました。

それでは、一通り皆さんの御意見をちょうだいしましたので、後半の意見交換に入りたいと思います。

まず、総理の方からお願いいたします。

○内閣総理大臣 物すごく広がったですね。

これはいろいろあったんですけども、伊藤先生、この個人金融資産は、今、株価が下がったから、1,400兆円ぐらいですか。この1,400兆円の貯蓄から投資というのをやっていますと、今、どうでしょうか。遺産相続を受け取る人の平均年齢は、多分、67歳とか68歳です。遺産を渡す人の方は、大体、女性というのは、お父さん、お母さんですと、お母さんになるので、大体、90歳ぐらいなんです。これは平均だそうです。私は68歳です。それでこの数字を覚えたんです。

これでいきますと、先生、使いませんね。68歳で受け取ったら、やはり使いません。38歳とか48歳で受け取ったら使いますけれども、68歳では使わないから、これをやる時にうまく、やる気はあるんです。それは相続税の話とかというので、例えばこれを具体的に1,000万円。その代わりに、必ずうちに投資しろとか何とかにしろというものにしないとだめなようにするわけですか。

○伊藤氏 勿論、そこはいろいろ議論があると思うんですけども、一番即効性があるのは、例えばそういうことですね。住宅でも何でもいいんですけども、そういうものに使えるような場合に限って、例えば一時的に贈与を無税にするというのは一つのやり方だと思いますけれども、そこまで限定するのかどうかです。一時的に贈与を、少し税を緩めて、それで贈与しないような年配の方だったら、やはり余り期待はできませんね。

ですから、我々がここで書いているのは、貯蓄から投資ではなくて、貯蓄から消費へという視点に変えていく必要があるだろうということを申し上げているわけで、勿論、深尾さんがおっしゃったように、投資にお金が回ることは決して悪いわけではないんですけども、やはり消費という形で使っていく限り、内需は増えないだろう。ここは勿論、しっかりやっていけば、多分、いろんな知恵はあるだろうと思うんです。

もう一つ申し上げたいのは、やはり、今日は景気対策で申し上げたんですけども、もっと広い意味で、是非、政治の中でしっかりこなしていただきたいのは、このまま行くと、本当にいろんなものを若い世代にマイナスのものをどんどん押し付けていく社会になっていく。これではやはり活力は生まれませんから、どういう形で次の若い世代が希望を持てるような形にしていくのか。安心もそうだろうと思いますし、先ほどの環境もそうだろうと思いますし、いろんなものがそうだと思うんですけども、そういう観点から、もう一回、景気対策を見直していただいたらいいのではないかと思います。

○内閣官房長官 よろしゅうございましょうか。

○財務・金融・経済財政政策担当大臣 そのときに、不公平だということを言われなためにはどういう考え方が必要かというのがわからないんです。親から子に贈与が行われる。そのときに、また不公平な制度だと言われたときに、何か対抗する理屈が必要なんです。

○伊藤氏 私、これがいいかどうかはわかりませんが、一つのやり方は、例えば一定額の税金を払うということで、ただ、それが過度にならない状況で相続を、今は御存じ

だと思いますが、2,000万円を超えると50%の限界税率を取られるわけですがけれども、それを例えば、50万円なり100万円でもいいんですけれども、一括で払えばまとめて、ある程度の贈与ができる。そのお金は、勿論、不公平と言われないような形でお使いになるというふうなやり方はあり得るんだろうと思います。

○内閣官房長官　どうぞ。

○吉川議員　今、与謝野大臣が言われた御説明ですが、相続税のときに精算する制度があると思うんですけれども、要するに生前贈与を促して、できるだけ早いうちに上の世代から次の世代に購買力を移転する。ただし、やがて相続というようなことになったときには、その際に生前贈与を受けた分をしかるべく精算する。今、大臣が言われたようなことを解決しているということだったと思います。

○内閣総理大臣　これは、伊藤先生、1,400兆円は、先ほど言われましたように、間違いなく大問題なんです。だけれども、先生、これはいろんな考え方があるんだとは思いますがけれども、こちら側の世代に、今の時代に欲しいものがない。我々の世代というのは大体、ほぼ似たような年齢ですから、そういう世代と40代と、私の息子などでもこんなに欲しいものがいっぱいある世代ですから、これにうまく消費が行くときにお金を、おじいちゃん、おばあちゃんは何となく不信なんです。私はお金を持っているから孫が寄ってくるけれども、金がなくなったら来ないのではないか。

私のところは田舎におりますから、ものすごく病院などで入院している人たちが実は、はっきり言って、もっと持っているんですけれども、老後のためにといっても、老後といっても、あと何年、老後だと思っているのかと、私は何回もこういった人たちと話し合ってますけれども、何となくこうしているというのは、意識として、先ほど言われたような社会保障やら何やらが安心ではないから老後のためにじっと保有せざるを得ないということなんですか。だって、本当に持っているんです。しかも現金です。

銀行が1,000万円以上のところがつぶれるという話があったときに、いろいろ相談に来ますから、とても1,000万円の預金を持っているような人に思えないものですから、あれは1,000万円以上の預金の人でなければ関係ないんだと言ったら、黙って、みんな1,000万円持っているんだと思って、びっくりして、そのとき、すごく印象がありました。

したがって、そこが当たるのは、税金だけでうまいこといきますか。

○伊藤氏　そこはやってくださらなければ、この方法は無理だということになるわけですがけれども、ただ、中長期的には、総理がおっしゃったように、やはり安心をしっかりとつくるという社会システムに変わっていかなければいけなくて、ドイツやフランスでは、大体、平均的に可処分所得の2倍ぐらいしか持っていないんですけれども、日本の方は4倍持っています。明らかに、それは持ち過ぎだろうと思いますから、ただ、それはすぐに短期でそれに対応できるかどうかはわからないので、もし、あるとすれば、私の贈与で少し支援をするという仕組みをつくるということかなと考えたわけです。

○河野氏　今、総理がおっしゃられたとおりになんですけれども、社会保障が充実していな

いから貯蓄があるのかどうか。これは、そのとおりであると思います。つまり、十分にお金を払った場合、自分の欲している社会保障サービスなり介護サービスがあるのであれば、それを使えばいいということなので、それに限ったお金だけを残しておくわけなんです。まず、そういったサービスがないということなので、結局、子どもたちに頼らざるを得ないであろうというふうな思いがあって、お金を残している可能性があるということです。

実は、日本と並びまして、貯蓄が非常に多い国。これは御存じのとおり、中国でありませんが、中国はまだ豊かではないということもありますけれども、中国の貯蓄が高い大きな理由が2つあります。その一つは、社会保障制度が十分整っていないということであり。そして、もう一つは、恐らく多くの新興国では、子どもをたくさんつくることによって将来の自分自身の老後を見てもらうということがあるんですが、御存じのとおり、一人っ子政策をやっている。ですから、社会保障政策もないし、一人っ子政策もあって、恐らく貯蓄をいっぱいしているということなんです。やはり日本の貯蓄が非常に多い理由の一つは、恐らく老後に備えて多くの家計が貯蓄をしてきたことがありますから、この部分を使うというふうな方向に行くためには、ある種、社会保障をもっと充実させるということではないかと思えます。

○内閣官房長官 どうぞ。

○財務・金融・経済財政政策担当大臣 この経済が落ちこちてきた。それでほうっておくと、何%マイナスになるかわからない。それで、政策的にどのぐらいかさ上げすれば受忍の範囲に耐えられるかという問題があるわけです。

例えば、こういう景気変動に対して、ほうっておいたらどんとってしまう。無理やり政策的にそれを押し上げる。だけれども、全部が全部、潜在成長力のところまでは押し上げられない。どの辺が日本の社会として耐えられるのかという問題があるんです。

○内閣総理大臣 需給ギャップは20兆円とか何とかといいますでしょう。その差を財政出動でやればいい。財政出動しなくてはいかぬというのは、IMFもついに去年の1月にダボス会議からあれを言うぐらいになりましたので、財政出動の必要性は確かに認めるところもあれば、ストロス・カーンですら、そう言い始めていますから、それはそれなりの案だと思います。

これは、それを埋めるために、今、どれくらい、20兆円とその半分はやらないといかぬとか、どれくらいやらなくてはいけないものなんですか。

○河野氏 今回、これは考える上で非常に重要なポイントが1つあります。つまり、御存じのとおり、2002～2007年度の日本の経済成長率、累積で約13%成長したわけですが、そのうち60%は輸出からなんです。そして、世界経済の動向を考えると、これが、例えば数年のうちにまず戻ってくるのかということなんです。

つまり、もし、これが数年のうちに戻ってくるものであれば、多くの方は、中長期的に見た場合、所得の水準や消費の水準が余り変わらない方が望ましいわけですから、ある程度、財政が一旦、出しておいて、後に税金でというふうな対応をすることができる

わけですが、仮にここ6年間の日本の平均2%程度の成長が、アメリカの住宅価格上昇というバブルによってもたらされたものであり、もはや戻らない。つまり、それがなかりせば、平均成長率は1%ぐらいしかないんだということであったとするならば、これは元に戻っていくわけではないんです。そして、元に戻っていくわけでないものを永久に、例えば私どもの計算ですと、先ほど需給ギャップが10%程度という話をいたしました。これは今年が50兆円、来年が50兆円、毎年出し続けることができるかといいますと、これは明らかに不可能なわけです。

更に追加的にお話をしますと、潜在成長率は、今までは私たちは2%弱だと思っていたものですが、どうやら1%ぐらいに下がった可能性がある。そうしますと、潜在成長率が下がったときに、景気が悪いときには、勿論、財政再建できませんが、もし、潜在成長率が半分になっているのであれば、2%の成長率のときよりも財政については慎重にならないといけないんだという理論も別にあるわけなんです。

私は、実は潜在成長率は恐らく2%だったものが1%ぐらいに落ちてしまったと思っています。そういった意味では、計算上、出てくる需給ギャップを全部財政で埋めるということは持続不可能であろうと思っています。ですから、先ほど最低限のこととして雇用のセーフティーネットをつくることが重要であろうというふうなことを申し上げました。

○内閣官房長官　どうぞ。

○吉川議員　関連したことですが、今、大臣が言われた、どこまで耐えられるかという設問は、言うまでもなく、生身の人間がどこまで耐えられるのかということですが、そうした点では、私はやはり、深刻な不況の負担というのは、すべての人が同じように負担するというのではないと思います。不況は大変逆進的な性格を持っている。ですから、どれだけ耐えられるかということに関しては、非常に負担が重くなる人たちに焦点を当てた政策をデザインする。そういうことだと思います。

○内閣総理大臣　間違いないです。

○内閣官房長官　どうぞ。

○深尾氏　それに関してですけれども、普通の減税ですと、やはり使われるのは半分ぐらいというのが相場でありまして、給付金でも、多分、その程度になるだろうと思われま。これに対して、失業給付、あるいは職業訓練であれば、ほとんど全部が使われる。その意味では、コストエフェクティブといいますか、ずっと効率性が高いということが言えます。

もう一つ、公共投資をするというのは見かけ上、GDPを上げますが、公共投資のプロジェクトは本当に価値のあるものであれば、それはどんどんやるべきですが、価値がないものといいますか、後々、箱だけ残って維持費がかかってしまうようなものは、むしろ非常に無駄だ。これはGDPには含まれますけれども、本来、GDPに含めていけないようなものがGDPに含まれるんだと思います。例えばレーニンの像をつくれれば公共投資になるかもしれませんが、これは全く無価値ですので、これはゼロなわけです。そうしますと、何をするか。そういう意味では、意味のあるものをつくるのが大事。

あと、雇用をつくるといっても、全く仕事をしない役人を雇えば、実はこれは公務サービスの生産としてGDPにカウントされます。生産になるんですが、これはどう考えてもおかしいわけで、仕事をしない役人は、GDPはゼロなはずです。そういうふうに考えると、むしろお金だけを与えて、しっかり職業訓練をした方がずっと効率的だと思います。

○内閣総理大臣 今回、雇用調整助成金というものを出しまして、今までもあるんですが、その額を出したんですが、中小・小規模企業だと給料の5分の4。それから、大企業で3分の2を出しますと言ったら、去年に比べて8,000人が88万ですから、約100倍ぐらい、ばんと人が来た。そういう需要があるということなんだと思うんです。その間はスキルアップでも何でもできますということが一つ。

いろんな意味で、レイオフしないで、そのまま浮いたまま、仕事はないから訓練をとるのは、今、できるようにやってみたんですけども、ものすごく人が多かったの、今、深尾先生がおっしゃるように、需要はすごいものがあるんだというのは私の正直なところ

です。

○深尾氏 ただ、その場合に衰退産業にとどめてしまうのは非常にまずいわけですから、いかに増えている方へ行くのか。

今、景気が悪いにもかかわらず、雇用者数がそんなには減っていないんですが、これは医療・福祉が増えているからでありまして、ほかの減少を相当程度、埋めているわけです。ところが、働く人はいろんな規制があって、すぐには働けない。資格が要ったりするわけです。

これについては、今日の『日本経済新聞』で鈴木亘さんが詳しく、どこに問題があるかをちゃんと書いていましたけれども、こういった規制の見直しをやりながら、人がどんどんいる分野へ動いていけるようなお金の使い方をやっていくのがポイントだと思います。

○翁氏 私も、今の意見と全く同じなんですけれども、やはり介護とか、それから、保育などの分野につきましては、さっきも保育については財政支援が必要であるというふうに申しあげましたけれども、いろいろな規制がそのまま温存されたところに財政が付いてしまいますと、かえって非効率になってしまう。ですから、制度の見直しと財政を付けるということをやうまく同時にやっていくことが極めて重要ではないかと思っています。

今、政府の方でも保育の改革は進めておられるというふうに承知しておりますけれども、やはりそういうものを進めながら供給を促し、かつ、そこに本当に重要なところに財政を付けていくようなやり方にしていきたいと思っております。

○内閣官房長官 どうぞ。

○田中氏 私、留学生のことばかり言って恐縮なんですけれども、これは全体として見ると、10万人しかいませんから、大して経済に関係ないと思うんですけれども、ただ、今、日本に10万人、11万人いる留学生で、先ほどは外から連れてくる話をしたんですけれども、今、11万人ぐらい日本にいます。この中の国費留学生は1万人しかいないわけで、残り9万人、10万人はみんな自分のお金で来ている人たちで、そのかなりの中には為替の

問題等で日本にすることがかなり苦しくなっている人が多いわけです。

やはり、私は、ある程度は留学生に対して資金援助をするというのは、これはほとんど、確実にみんな使われるお金ではないかと思うんです。100%使います。ですから、私は、今、留学生支援をするというのは、長期の日本の友好関係をつくるのにも役立つし、わずかばかりですけれども、経済的にでも役に立つのではないかと思うので、是非、よろしく願いしたいと思います。

○中谷氏 私は、それに反対はしませんが、日本人でも本当に現金がなくて困っている人はたくさんいるわけです。例えば地方の農村で、老夫婦で2人だけで住んでいる人は本当に現金収入がないんですから、私はやはり、そういう人たちの不安を抑えるといえますか、やはりベーシックインカムという経済学の考え方がありますけれども、だれでも最低限生活できるお金は、どんな状況にいる人にも必ず全員に支給するというベーシックインカムの考え方は本気で考えないと、今の日本の問題は、やはりみんなが将来に対し不安を持っていて、だから、お金を使えないということがあるんです。

でも、ベーシックインカムが必ず手に入る。だから、最低限の生活ができるという信頼感があれば、相当、消費は刺激されるし、先ほど吉川さんが言われたとおり、一番、こういう不況でヒットされている人たちにもベーシックインカムを支給するということになれば、この人たちはみんな使います。ですから、留学生も含めてですけれども、本当に現金を必要としている人にうまく現金が行くようにするのが、実は景気対策としてもすごく重要だと思います。

○内閣総理大臣 リバースモーゲージみたいな感じですね。

○中谷氏 リバースモーゲージは家を持っている人でないと使えませんから、そんなものではなくて、だれでも最低限の生活ができる現金は必ず政府が支給するということを政府が言明することにすれば不安感がなくなると思います。

○内閣官房長官 どうぞ。

○ロバート・フェルドマン氏 賃金の話ですけれども、介護保険の現場の方の話を書きましたら、やはり介護で働いていらっしゃる方々は賃金がものすごく安いんです。道路とか橋を地方でつくるよりも、介護が一番ニーズの高い地方で、例えば国が半分の賃金を払えばいいというアイデアは、むしろ今の時代のニーズに合っているのではないかと。これは、賃金の補助金でいつまでも払うかはわかりませんが、何かそういう制度もむしろ今の地方のニーズに合っているのではないかと。思います。

もう一つは奨学金の話になりますけれども、私はあと2つ強調しなければいけないところがあると思います。

1つは、やはり科学を勉強する人たち、学生たちを徹底してサポートする。文学の方には申し訳ないんですけれども、むしろ日本の将来はやはり科学です。科学技術を大きくサポートする必要はあると思うので、やはり偏ってそういうことを勉強している、国内にいる日本人、あるいは海外から来る人たちをサポートする。

もう一つですけれども、10年、20年先の世界を考えますと、世界と日本のつながりは今の3倍、4倍ぐらい必要になるということだと思います。そうすると、海外の学校は高いんですけども、海外へ行って、日本に戻ってくる。日本に5年間残るといふ人たちのお金を少し出してもいいと思います。そうすると、海外とのつながりがもっと深くなって、将来の、20年先の日本がもっと世界とのつながりがつくれて、もっと豊かになれるのではないかと思います。

○内閣官房長官 どうぞ。

○伊藤氏 先ほどの与謝野大臣のお話で、景気が非常に波を打っているときに、そこでこまで上げるかという話は、余りマクロのGDPギャップだけで考えるというよりも、今、1つは困っている人がいるということと、もう一つは使われない資源、これは失業なんですけれども、これがあるということなんです。ですから、もし、今、何かすることによって困った人が少し楽になって、しかも将来にそれがつながるような形になれば一番すばらしいと思うんです。それは明らかに雇用のビルド化だろうと思うんです。

つまり、あと10年後、20年後を見たときに、間違いなく介護とか、保育とか、あるいは高齢者に対するいろんなサービスとかということではどんどん必要になるわけで、それをただ口を開けて待って、景気の回復を待っていたら、そこに雇用が生まれてくるわけではございませんから、やはり一方で失業者対策みたいなことをしながら、同時に、そういう人たちが次にそういうところで戦力になるような形をすると、それはひょっとしたらGDPの需要の増加には完全につながらないかもしれませんが、少なくとも、いわゆる困っている方々に対する支援になると同時に、将来の生産性の増加になるわけで、私もそういう意味では雇用のところを、いわゆる教育訓練というんですか、ほかのより伸びていかなければいけないところに転換していくためにお金を使うというのは非常に有効だと思います。

○内閣官房長官 どうぞ。

○経済産業大臣 私、理科教育という面で、今、アジアの16か国、日中韓やASEAN、それから、インド、オーストラリア、ニュージーランドであります。これでERIAという組織が去年の6月にできたんですが、6月にこれができると同時に、こういう経済不況が9月から始まったという、まるでちょうどあてがいにつくってやってみたいな格好になったんですが、これはそういう意味ではないんですが、これをどう活用するかというのが日本のこれからの経済の発展、あるいは人口問題でも、このアジアには31億人おるわけですから、そこでこれらをどう活用するかです。

手っ取り早いような話からやっていけば、例えば理科教育のために高校生などのロボットコンクールなどをやろう。実験的に、この前、韓国と日本でやってみたんんですが、これはやはり大成功です。そして、韓国のロボット技術も相当レベルの高いものがある。それから、インドでは御承知のとおりでしょうし、他の国々も相当なものがある。それと日本の学生・生徒たちと一緒にする。私の田舎などは、本当に人口の少ないところですけど



も、ロボットコンクールなどを町でやりますと、1回に5,000~7,000人ぐらいの人がやってくるんです。ちょうど伊藤先生と同級生の知事がおりますが、彼などは朝から晩までそのロボットコンクールを見ておるんですが、それほどみんな関心がある。このところをどうするか。

もう一つだけ、今、太陽光発電ですべての小・中・高等学校に置けるようにするにはどうするかということ、今、検討している最中ですが、私はこれは一つの理科教育にもなると思っているんです。我々の通っておった小学校・中学校にはそんなものはなかったわけで、今度はすべての小・中・高等学校にそれが置けるとなると、その電力を利用しているんな勉強もできるわけですから、これはそういう理科教育を刺激する意味で、良いのではないか。太陽光発電はそれを主目的に作るわけではないのですが、付随的な効果として良いのではないかということです。

それから、田中先生がおっしゃっておった留学生の問題で、私どもも前にアジアから毎年2,000人、ODAのお金を使って、それから、アメリカでフルブライトでお世話になったからということもあって、フルブライトのアジア版だということを言いましたら、当時の総理が、それはそうであるならば、アメリカにも何かしなければいけないのではないかとすることがありまして、アメリカにはODAというわけにもいかないから、何かほかにも方法がないか。それで、200人だけアメリカから迎え入れるようにしようということで、今、やっております。その状況を一遍詳しく調べて御報告しますから、また検討してみてください。

○内閣官房長官 大体、予定された時間が来ておりますが、どうぞ。

○リチャード・クー氏 今、ここでいろいろ出てきた案はみんなすばらしいアイデアばかりだと思うんですが、ただ、吉川先生が御指摘されたように、今の景気の落ち込みというのは想像を絶するスピードでありまして、第4四半期だけでも既にGDPが3.2%吹っ飛んでいる。その流れは今も続いている。しかもアメリカの住宅価格はまだ下がっているということを考えますと、これはもうしばらく続く。もっと続くかもしれないということを考えますと、やはり、深尾さんは無駄かもしれないと言われたこういう部分も、先にやって、それ以上、傷口が広がらないようにする方が、1回、本当に傷口が広がってしまっ、そこからやるのに比べれば、やはりはるかに安くつくということは言えると思います。

つまり、今、何もやらなければ、まだ頑張れるだろうと思って、ある点まで行ったときには、今度は本当にとんでもないお金を使わないと再生できなくなるというリスクもありますから、私はそれなりにマクロ経済政策、すぐ本当にすばらしいプロジェクトがなくても、今、地方にいろいろ環境アセスメントが終わったようなプロジェクトはたくさんあっても、お金が付いていないというのはあるそうですから、それをやりながら時間を稼いで、時間を稼いでいるうちにこちらに出てきたいろんな提案をどんどん実現していくという、その2段階構えでやる必要はあるのではないかという気がします。マクロを無視して長期的な話ばかりしていても、足元で崩れてしまったらね。

○ロバート・フェルドマン氏 マクロと長期は逆ではないんです。長期のことこそマクロだと思うんです。ジェファーソン大統領の逸話があるんですけども、大きな木を植えるなら午前中に植えろということを植木屋さんに言ったそうです。だから、我々に言っているような長期的ないわゆる供給サイドは投資です。投資は需要になります。

クーさんがおっしゃっているようなことはよく理解できます。傷口が大きくなならないのも絶対に必要ですけども、やはり我々が言っているようなサプライサイド政策こそ需要創造だと思います。

○内閣総理大臣 今、よく言われている中で、やはり公共工事というものは、この8年間で見ますと、大体、14兆5,000億円あったものが6兆円少しになっています。地方で32兆円あったものが15兆5,000億円ぐらいになっていますので、これは間違いなく、地方は活力が落ちたのははっきりしています。

そこで、先ほど言われましたように、ハコモノはだめだというのはおっしゃるとおりなので、やはりクーさんが言われたように、道路があちこちに寸断されている。つながっているべき道路がつながっていないから効力を発揮しないので、やはり少なくとも港に着いたら高速道路まで30分で乗れるようにするために、ここに高規格道路が要りますという話なんです。今、言われたように、地方は実は計画を持っているんです。ほとんどアセスも終わっている。ないのはお金だけ。これが、この8年間、押さえられましたので、アメリカが今から公共事業をやり出しても、今から計画を立案して、アイデアを求めて、設計して、実行に移すのに大分先になるでしょうけれども、こちらは、今、即というものが多分、地方に聞いたらいっぱい持っていると思います。ここは東京ですけども、和歌山とか、山口とか、私の筑豊とかというところに行くと、言ったら、多分、はいと即、出します。そういったものは、きちんとした需要と雇用という面でも、目先では間違いなく、なります。

それから、先ほど太陽光の話を二階大臣がしておられましたけれども、これで全部やっても、エネルギーの電力量から言ったら、それは数%の話だとは思いますが、これによって地方の工務店は、学校の科学の話プラス工務店としては間違いなく仕事があるので、そういったものの一つひとつは、目先をつないでいく間はやはり必要なのではないかと思っていますので、今、いろいろアイデアを考えて、目先、今、予算の編成が終わりつつある。3月に一応、予算が通った後、やはり、この事業をある程度、前期に前倒しをすることによって、仕事というものはかなり前半に寄ってくると、その分だけ仕事が出ますので、傷口が大きくなならない間に対応するというのは真剣に考えておかないといけないところだと思っています。

最後になりましたけれども、保育の話で、これは翁先生、我々のいる地方に行きますと、待機児童など、何を待機しているのか全然わからないんです。田舎ではそんなものはありませんから、ここは物すごい地域間格差があります。ですから、多分、二階先生のところにも、待機して、何を待機するのかという話になるぐらい、待機児童というものは都会に

集中しているような気がします。何でそんなものがあるのかわからないとみんな言うから、そういうものではないんだと言って、待機の意味を説明しなくてはならないので、これが駅前できちんとしたものをやるというようなことが簡単にできるようにする。また預かるのいいかげんな人がいっぱいいたものですから、子どもが事故に遭ったり、いろいろ悲惨なことになっていますので、ああいうことにならないようなことをしながら、規制は規制ですけれども、規制を緩和しながらやらないと、ただやってもだめだとおっしゃる意見は全くそうだと私も思います。

○内閣官房長官 今ので最後のごあいさつでよろしゅうございますか。

○内閣総理大臣 はい。

○内閣官房長官 それでは、まだまだ意見交換をしたいところでございますが、今日の予定の時刻を過ぎてしまいました。貴重なお話をいただきまして、ありがとうございました。大いに、我々、これから政策立案の上で参考にさせていただきたいと存じます。

また、この問題はどうかという事でお尋ねしなければいけないことも出るかと思いますが、どうぞよろしく願いいたします。

ありがとうございました。

○内閣総理大臣 ありがとうございました。